



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月7日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当責任者 (氏名) 宮崎 剛 (TEL) 043(212)6042
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	2,153,215	3.7	39,183	—	40,365	—	5,001	—
2021年2月期第1四半期	2,076,278	△1.9	△12,552	—	△16,072	—	△53,973	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 49,513百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △68,522百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	5 91	5 90
2021年2月期第1四半期	△63 92	—

(注) 2021年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	11,492,965	1,781,834	8.5	1,152 91
(金融を除く)	(5,715,790)	(1,404,388)	(15.4)	—
2021年2月期	11,481,268	1,755,776	8.5	1,147 56
(金融を除く)	(5,749,281)	(1,393,624)	(15.3)	—

(参考) 1. 自己資本 2022年2月期第1四半期 975,122百万円 2021年2月期 970,321百万円

2. 表中の() 書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,620,000	0.2	200,000 ～ 220,000	32.8 ～ 46.1	190,000 ～ 210,000	36.9 ～ 51.3	20,000 ～ 30,000	—	23 65 ～ 35 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	871,924,572株	2021年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	26,135,770株	2021年2月期	26,370,771株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	845,641,717株	2021年2月期1Q	844,389,330株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2022 年 2 月期 1 Q : 4,161,000 株、2021 年 2 月期 : 4,388,100 株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益が2兆1,532億15百万円(対前年同期比3.7%増)となり、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)が拡大する前の2020年2月期第1四半期連結累計期間を上回り過去最高を更新しました。営業利益は391億83百万円(前年同期より517億35百万円の増益)、経常利益は過去最高の403億65百万円(前年同期より564億38百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億1百万円(前年同期より589億74百万円の増益)となりました。当第1四半期連結累計期間においては、一部の自治体において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、臨時休業や営業時間短縮等を実施しましたが、前第1四半期連結累計期間中に発令された国内外の行動規制と比較して対象地域や規制内容が限定的であったことや、グループを挙げての徹底した感染対策、コロナ下におけるニューノーマルへの対応を推進したことにより、GMS(総合スーパー)事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業の業績が大きく回復しました。SM(スーパーマーケット)事業は、昨年の感染症防止対策商品や食品の需要急拡大の反動影響があったものの、コロナ下で拡大する内食需要に対応した品揃えの強化等により、コロナの影響がなかった2020年2月期第1四半期連結累計期間の利益水準を大きく上回りました。結果として、営業利益は2019年2月期第1四半期連結累計期間に達成した過去最高実績に次ぐ水準にまで回復し、経常利益は過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益段階までの回復に加え、前第1四半期連結累計期間に計上した新型コロナウイルス対応による損失が大幅に減少したこと等により、2019年2月期第1四半期連結累計期間以来、3期ぶりの黒字に転換しました。

[グループ共通戦略]

- 当社は、コロナの拡大によりお客さまの行動・意識・価値観が大きく変容したこと、さらに、人口動態の変化、気候変動に伴うお客さまの行動変化、デジタル技術のあらゆる生活への浸透、環境・健康意識の高まりや、競争環境の構造的変化等、従来から起きていた社会変化のスピードがコロナ下においてより一層加速したことを、グループの飛躍的成長を遂げるための好機と捉え、2030年に向けた持続的成長への移行を目指し、イオングループ中期経営計画(2021～2025年度)(以下、新中期経営計画)を策定しました。新中期経営計画では、これまで取り組んできたリージョナル、デジタル、アジアとそれらを支える投資の4つのシフトをさらに加速するとともに、2025年以降の持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として「5つの変革(デジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、ヘルス&ウェルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトの更なる加速)」を掲げました。既存の事業モデルの革新を図り、新たな成長モデルを確立するとともに、収益性を高め、生み出した経営資源を新たな成長領域へ集中的に投下することで、グループ一体となって新しい成長機会を獲得していきます。新中期経営計画についてはwww.aeon.info/ir/policy/strategy/をご参照ください。
- 当社はこれまでも地震や台風などの自然災害時に救援物資の提供や避難場所として施設の提供を行うなど、全国の自治体と連携して地域の皆さまの快適なくらしの実現につながる取り組みを推進してきました。3月、地域の皆さまにコロナワクチンを迅速かつ円滑に接種していただくため、全国の行政や自治体からの要請に対応し、当社グループのショッピングセンター等の施設をワクチン接種会場としての提供を開始しました。6月までに約30の施設でワクチン接種が開始され、約3万人の地域の方々方が接種を受けました。同じく6月にはグループ従業員とショッピングセンター内専門店の従業員を対象とした職域接種を開始しました。今秋までに約15万人を対象に職域接種を進め、イオンが展開する地域全体の安全・安心に努めていきます。
- 当社は、コロナ下で広がる新しい生活様式に対応した売場展開や、非接触・非対面ニーズに対応したサービスの拡大を、デジタル技術を活用して推進しています。イオンリテール株式会社が展開するお客さま自身がスマートフォン端末で商品をスキャンして専用レジで会計する「どこでもレジ レジゴー」は、専用スマートフォンを店舗にて用意し、お客さまにご利用いただく形でしたが、4月にはアプリ配信を開始し、お客さまご自身のスマートフォンでもご利用いただけるようになりました。また、2020年下期より、販売実績や天候・客数などの環境条件をAIが学習し、簡単な操作で割引時に適切な価格を設定できる「AIカカク」を惣菜売場にて順次導入してきましたが、先行導入店舗での実績を踏まえ、7月までにほぼ全店(約350店舗)に導入し、今後は対象商品カテゴリーも順次拡大する予定です。さらに、店内映像を分析し、接客や売場改善をサポートする「AIカメラ」を6月オープン

オンススタイル川口(埼玉県)に実装し、2021年度中に80店舗まで拡大する予定です。

- ・イオンネクスト準備株式会社は、千葉県千葉市緑区誉田町に着工した顧客フルフィルメントセンター(以下、誉田CFC)の屋根に、最大で3メガワットを超える発電能力を持つ太陽光発電システムをPPAモデルで導入することを発表しました。誉田CFCは、最新のAIとロボットを駆使した、2023年に開業する次世代型ネットスーパーの大型自動倉庫です。誉田CFCでは、太陽光発電システムで発電した電力をセンター運営に利用するとともに汎用的な蓄電池の技術開発を行うためAIを活用したエネルギーサポートサービスを併用する実証実験を行います。
- ・当社は、自然資源の持続可能性と事業活動の継続的な発展との両立を目指し、「イオン 持続可能な調達原則」に基づいた商品調達を行っています。3月、トップバリュとして販売するコーヒーに加えて、チョコレートで使用するカカオについても2030年までに持続可能な裏付けが取れたものへと転換する目標を定めました。認定NPO法人と新たに「カカオ調達に関する覚書」を締結し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益7,564億34百万円(対前年同期比107.1%)、営業損失72億84百万円(前年同期より256億83百万円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社は、コロナ下で生まれた需要の取り込みを継続して推進しました。需要が拡大しているネットスーパーについては、ネットスーパー独自商品の予約販売の強化や、生鮮商品を中心に品切れを削減するためのシステム改修、午前便の拡充や配送枠数の拡大に取り組み、前第1四半期連結累計期間比116.0%と、売上高は引き続き伸長しました。商品別では、外出自粛に伴う生活者の在宅需要を捉え、農産、水産、畜産の生鮮3部門とリカー部門の既存店売上高が、コロナの影響がなかった2020年2月期第1四半期連結累計期間対比でそれぞれ約106%~108%の伸びとなりました。母の日ギフトが好調だったガーデニング・グリーン部門は既存店売上高前年同期比115.8%、おいしくて簡便な食事ニーズに対応したデリカ部門も同112.1%と好調に推移し、結果、食品部門合計の売上高は、コロナの影響がなかった2020年2月期第1四半期連結累計期間を上回りました。また、重点カテゴリーであるウォーキングやおうちフィットネス関連商品を提供するショップ「スポージアム」の既存店売上高が前年同期比149.4%と大きく伸長、ご予約会を中心に早期に売り込んだランドセルも既存店売上高前年同期比239.6%、コロナの影響がなかった2020年2月期第1四半期連結累計期間対比139.4%と伸長しました。加えて、当第1四半期連結累計期間において3店舗の新規出店と12店舗の既存店活性化を実施しました。これらの取り組みの結果、大きく損益が改善しました。

イオン北海道株式会社は、当第1四半期連結累計期間において、GMS2店舗、SM3店舗、DS(ディスカウントストア)1店舗の計6店舗で大型活性化を行いました。地域で親しまれている商品や鮮度にこだわった地元の農産物、水産物の拡充を図るとともに、新たな生活様式を踏まえた品揃えの実現や設備の刷新を行いました。商品に関する取り組みでは、地場商品や北海道産原料を使用したオリジナル商品などを開発し、拡販しました。恒例セールス「イオン道産デー」においては、メディアとも連携を図り、商品の魅力やおすすめの食べ方など生産者の生の声取材し発信するなどして拡販し、好調に推移しました。また、ニーズが拡大するネットスーパーにおいては、新規会員の増加に加え、利用のしやすさが浸透し既存会員の利用回数が増えたことにより、売上高前年同期比115.2%と伸長しました。また、セルフレジ導入などオペレーション改革も積極的に推進し、これらの取り組みの結果、増収かつ営業増益となりました。

2020年9月にマックスバリュ九州株式会社、イオンストア九州株式会社と合併したイオン九州株式会社は、「食の強化」及び「非食品分野の専門化」の実現に向けた施策の実行、お客さまの生活様式の変化に対応した商品やサービスの提供に努めた結果、増収増益となりました。4月にオープンしたマックスバリュエクスプレス西新店(福岡県)では、単身世帯や少人数世帯が多い商圈特性に合わせて、お惣菜や焼きたてパン、時短・簡便商品や小容量規格の品揃えを強化しました。また、鮮魚・切り身・寿司・魚惣菜などの集中加工を行う「旬鮮工房(水産プロセスセンター)」を福岡県、宮崎県に続き、3月に熊本県に開設し、店舗における品揃えの充実と生産性改善を推進しました。加えて、新店、活性化店舗を中心に、セル

フレジ・キャッシュレスレジの導入を進めるとともに、デジタルプライサー(電子棚札)を3店舗に導入するなど、デジタルを活用した店舗の生産性改善に取り組みました。

<SM事業・DS事業>

SM事業は営業収益6,794億2百万円(対前年同期比90.0%)、営業利益52億25百万円(同31.5%)となりました。DS事業は営業収益976億40百万円(対前年同期比93.6%)、営業利益4億61百万円(同28.2%)となりました。

マックスバリュ東海株式会社は「個食」「内食」といったコロナ下における消費需要や購買動向に応じた売場展開を継続するとともに、購買頻度の高い商品の価格戦略やトップバリュの展開強化、同社専用アプリからの割引クーポンの配信など、根強い節約志向への対応に取り組みました。商品面では、生産者の応援と地域の活力を高めるべく、コロナ下で需要が大きく落ち込んでいる駿河鯛の販売企画を実施したほか、昨年はコロナの影響で中止とした「じもの商品大商談会」を本年はオンラインにて開催し、全店舗から参加した従業員が自店で展開する商品を選定し拡販に取り組みました。サービス面では同社初となるキャッシュレスセルフレジの導入やネットスーパーの配送拠点の拡大を推進しました。

マックスバリュ西日本株式会社は3月、子会社の株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカと合併し、“新生”マックスバリュ西日本株式会社となりました。これまで培ってきたそれぞれの経営資源、ノウハウを活かしつつ、生鮮強化、地域密着型経営をさらに深化させ、デジタル改革やオペレーション改革などを通じた経営効率化を推進します。また、お客さまの食に関わる満足度向上を目指して、「旬・鮮度・おいしさ」にこだわり、産地や漁港からの直接配送など、自らが原料を調達、製造、販売を行うサプライチェーン改革に取り組むため、6月に岡山総合プロセスセンターを着工しました。同社は、お客さまとともに歩み続ける中四国・兵庫エリアのリージョナルスーパーマーケットを目指します。

当社はDS事業の確立と成長に向けて、グループ内DS事業の集約を推進しています。2019年にはSM地域統合の一環として、マックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社が保有するDS事業をイオンビッグ株式会社が承継し、さらに6月、イオンビッグ株式会社とマックスバリュ長野株式会社が合併し、DS事業の集約を図りました。3月には、首都圏における小型のDS事業のドミナンスを加速し新たな成長戦略を築くことを目的に、株式会社ビッグ・エーとアコレ株式会社が経営統合しました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益2,501億44百万円(対前年同期比106.7%)、営業利益70億30百万円(同70.6%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、コロナの影響を受け一部店舗の営業時間短縮等があったものの、感染防止策や衛生管理を講じながら営業を継続し商品供給及びサービスの提供に努めました。物販売上については昨年の感染症対策商品や食品等の需要急拡大の反動影響があったものの、調剤については、薬価改定の影響がありましたが、調剤併設店舗の増加(5月末現在1,688店舗)や新規出店等により売上高は増加いたしました。販売費及び一般管理費については、人時コントロールによる店舗人時数管理の徹底や自動発注等の推進による店舗業務の効率化等、採用強化策に対応しつつ、人件費を中心に適正化に努めました。また、3月、同社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、愛媛県を中心に四国エリアで調剤事業を展開する同社完全子会社の株式会社ネオファルマー及び株式会社サミットを吸収合併し、事業の効率化を進めました。また、当第1四半期連結会計期間末の同社グループの店舗数は2,258店舗となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益1,232億80百万円(対前年同期比112.0%)、営業利益220億40百万円(前年同期より227億7百万円の増益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、AFS)は、コロナ下において、デジタル化対応を推進し、非対面営業や審査・回収部門における体制を強化しました。

株式会社イオン銀行は、住宅ローンにおいて、Webからのお申込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進しました。また、提携事業者への営業の強化や、競争力のある金利プランやご契約者限定のイオングループでのお買い物特典の訴求により、コロナ下においても申込件数、貸出金残高が伸長しました。

また、イオングループの戦略であるキャッシュレス化推進の一環として、Web限定の新規入会・ご利用キャンペーンやイオンモール株式会社と連携した新規入会キャンペーンを実施しました。また、コンタク

トレス決済機能を搭載したクレジットカードの発行枚数は、1,000万枚を超えました。

カードショッピングについては、イオングループをはじめとする食品スーパーやドラッグストア等において売上高が引き続き好調に推移しました。また、ポイント10倍キャンペーン、巣ごもり需要対策としての家電量販店でのご利用キャンペーン等販促施策の実施により取扱高の拡大に注力しました。オンラインショッピングでのご利用も引き続き好調で、当第1四半期連結累計期間におけるカードショッピング取扱高は、前年同期の実績を上回りました。

AFSの国際事業では、マレーシアにおいて、家電や一部バイク加盟店のオンラインサイトを通じた割賦払いの審査やローン契約書類のオンライン化等、非対面での対応を強化しました。バイクローンについては、メーカーの新モデル発売に伴う金利優遇キャンペーンや加盟店に向けたインセンティブキャンペーンを実施したこと等により、取扱高は前年同期を上回りました。タイにおいては、新会社設立のための合弁契約を現地企業と締結しました。今後、合弁参画会社が有するノウハウ、デジタル技術を新会社にて活用し信用リスクを判断し、お客さまが安心してご利用いただけるローンを提供します。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益885億37百万円(対前年同期比139.7%)、営業利益108億17百万円(同375.1%)となりました。

イオンモール株式会社の国内事業においては、国内のコロナ感染拡大により4月25日に4都府県を対象に緊急事態宣言が発令されたことを受け、対象都府県下のモール専門店及び都市型ショッピングセンター30施設を臨時休業しました。5月12日から緊急事態宣言の対象エリアが10都道府県に拡大されましたが、営業制限の要請内容が緩和されたことに伴い、一部の施設を除き営業を再開しました。その後、緊急事態宣言は6月20日まで延長されましたが、6月21日より全てのモールで営業を行っております。また同社は、3月にイオンモール新利府南館(宮城県)をオープンしました。同モールは東北最大級のエンターテインメントモールとして、東北初となる最新の体験型アミューズメント施設や東北最大級のシネマを導入するほか、デジタルを活用した新たなショッピング体験の提供として、最新のLEDビジョンによる情報発信や館内配送ロボットの導入など、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

同社の中国事業においては、当第1四半期連結累計期間の既存21モールの専門店売上高は前年同期比231.5%と大きく伸長しました。中国ではコロナが概ね収束状況にあり、国内での高まる消費需要を受けて、同社モール専門店の売上は好調に推移し、コロナの影響がなかった2020年2月期第1四半期連結累計期間対比においても、既存19モールの専門店売上高は111.5%と伸長し、コロナの影響がなかった2020年2月期以前の二桁成長のトレンドに回復しています。

最重点出店エリアであるベトナムでは、当第1四半期連結累計期間の既存4モールの専門店売上高が前年同期比121.0%、2020年2月期第1四半期連結累計期間対比においても123.8%と伸長しました。コロナ影響によりアミューズメントやシネマ等の一部業種において営業制限があったものの、物販業種を中心に好調に推移し、コロナの影響がなかった2020年2月期以前の二桁成長のトレンドに回復しつつあります。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益1,703億40百万円(対前年同期比127.9%)、営業損失11億13百万円(前年同期より107億94百万円の改善)となりました。

イオンディライト株式会社は、新たに2021年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、基本方針として掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の実践に向けた取り組みを推進しました。3月より、国内全支社でカスタマーサポートセンター(CSC)の稼働を開始するとともに、業務プロセスのDXを通じて、CSCを中心とした新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を進めました。また、コロナへの対応として、業務用マスク・手袋・アルコールや飛沫感染防止用のアクリルパーテーションなど、防疫関連資材の提供を続けるとともに、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現するウィズコロナ時代の清掃新基準として2020年9月より開始したニュースタンドークリーニングの提供拡大に取り組まれました。そのほか、施設における換気改善を目的に、新たに「ネットワーク型CO₂濃度モニターシステム」をメーカーと共同開発し、複数の施設へ導入しました。

株式会社イオンファンタジーの国内事業は、緊急事態宣言等が適用された地域において臨時休業や営業時間短縮を実施した影響がありましたが、対象地域以外の店舗の売上は順調に回復しており、前第1四半期連結累計期間との対比では大幅な増収増益となりました。また、オンラインクレーン事業については積極的な利用促進に向けたキャンペーンや限定景品の集中展開により、当第1四半期連結累計期間の前

年同期比は192.3%と大幅増となりました。中国ではコロナが概ね収束してきており、来店客数の増加や、客単価アップの取り組みに加え、営業面積の拡大施策として一時使用区画の確保を推進し収益拡大に努めた結果、同社の中国事業は2020年2月期第1四半期連結累計期間との対比で増収増益となりました。

＜国際事業＞(連結対象期間は主として1月から3月)

国際事業は、営業収益1,101億69百万円(対前年同期比92.6%)、営業利益21億51百万円(同150.1%)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、コロナの感染拡大により、活動制限令が1月13日から旧正月直前の2月9日まで発令されたことを受け、食品以外の売場を閉鎖したため、衣料及び住居余暇商品の売上に大きく影響を受けました。このような環境の中、食品の品揃えを見直し、生鮮及び冷凍食品の売場を拡大するなど内食需要の高まりに対応しました。イオンビッグマレーシア(AEON BIG (M) SDN BHD.)においても、イオンマレーシアとの共同調達等による荒利益改善や販売費及び一般管理費の削減を推進し、営業利益は両社とも大幅に改善しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、年間最大商戦のひとつであるテト(ベトナム旧正月)前の1月下旬にコロナが再拡大し、飲食やエンターテイメント等の一部事業の停止や国内移動制限、学校休校等の政府規制の影響を受けましたが、贈り物用竹かごのハンパーやアオザイなどのテト準備商品の計画的な早期販売等に取り組みました。その後の政府規制緩和に伴い業績は回復し、当第1四半期連結累計期間は増収となり、黒字を確保しました。

中国においては、昨年、コロナ感染が最初に拡大した武漢市で事業展開するイオン湖北(AEON (HUBEI) CO., LTD.)の売上高が前年同期比約1.5倍に回復、青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)においても前年同期に営業制限を余儀なくされたテナントゾーンの営業が復活し、両社ともに損益が改善しました。これらの結果、前年の食品の急激な需要拡大の反動があったものの、国際事業における中国エリアの損益は改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から116億96百万円増加し、11兆4,929億65百万円(前期末比100.1%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が642億33百万円、たな卸資産が135億5百万円、銀行業における貸出金が842億4百万円、有形固定資産が391億85百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,962億36百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から143億61百万円減少し、9兆7,111億30百万円(同99.9%)となりました。前連結会計年度末からの減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が871億94百万円、未払法人税等が316億48百万円、流動負債その他が665億42百万円減少した一方で、短期借入金が1,212億78百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が209億44百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が154億25百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から260億58百万円増加し、1兆7,818億34百万円(同101.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2021年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,564	1,091,327
コールローン	30,841	10,914
受取手形及び売掛金	1,602,703	1,666,936
有価証券	620,096	618,829
たな卸資産	542,894	556,400
営業貸付金	415,531	434,167
銀行業における貸出金	2,317,689	2,401,893
その他	453,335	448,536
貸倒引当金	△134,409	△125,993
流動資産合計	7,136,247	7,103,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,861	1,528,049
工具、器具及び備品(純額)	207,096	213,236
土地	945,371	952,333
建設仮勘定	46,307	47,438
その他(純額)	355,279	361,045
有形固定資産合計	3,062,916	3,102,102
無形固定資産		
のれん	121,659	118,342
ソフトウェア	122,593	123,520
その他	60,509	61,350
無形固定資産合計	304,762	303,214
投資その他の資産		
投資有価証券	269,706	270,105
退職給付に係る資産	18,087	19,230
繰延税金資産	147,034	150,190
差入保証金	409,843	405,475
その他	140,721	147,588
貸倒引当金	△8,051	△7,955
投資その他の資産合計	977,341	984,635
固定資産合計	4,345,020	4,389,951
資産合計	11,481,268	11,492,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,409	985,215
銀行業における預金	4,010,090	4,023,395
短期借入金	360,481	481,760
1年内返済予定の長期借入金	281,435	312,074
1年内償還予定の社債	68,882	109,491
コマーシャル・ペーパー	91,269	90,004
未払法人税等	53,954	22,306
賞与引当金	35,055	47,666
店舗閉鎖損失引当金	10,143	7,675
ポイント引当金	25,143	25,671
その他の引当金	1,385	388
設備関係支払手形	44,116	51,085
その他	824,103	757,561
流動負債合計	6,878,471	6,914,294
固定負債		
社債	907,156	887,492
長期借入金	1,043,122	1,027,908
繰延税金負債	40,137	40,568
店舗閉鎖損失引当金	2,622	2,324
利息返還損失引当金	5,706	4,663
その他の引当金	6,247	6,145
退職給付に係る負債	21,852	19,416
資産除去債務	104,029	104,627
長期預り保証金	254,763	256,457
保険契約準備金	86,639	77,538
その他	374,741	369,691
固定負債合計	2,847,019	2,796,835
負債合計	9,725,491	9,711,130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	300,964	299,810
利益剰余金	439,600	429,301
自己株式	△36,601	△36,074
株主資本合計	923,971	913,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,813	64,620
繰延ヘッジ損益	△3,122	△3,242
為替換算調整勘定	△8,752	5,005
退職給付に係る調整累計額	△4,589	△4,307
その他の包括利益累計額合計	46,349	62,076
新株予約権	1,550	1,538
非支配株主持分	783,904	805,174
純資産合計	1,755,776	1,781,834
負債純資産合計	11,481,268	11,492,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
営業収益		
売上高	1,854,283	1,887,257
総合金融事業における営業収益	98,876	110,603
その他の営業収益	123,119	155,354
営業収益合計	2,076,278	2,153,215
営業原価		
売上原価	1,369,765	1,373,313
総合金融事業における営業原価	9,065	19,707
営業原価合計	1,378,830	1,393,020
売上総利益	484,518	513,943
営業総利益	697,447	760,195
販売費及び一般管理費	710,000	721,012
営業利益又は営業損失(△)	△12,552	39,183
営業外収益		
受取利息	1,003	744
受取配当金	159	269
持分法による投資利益	896	1,131
投資事業組合運用益	—	3,025
その他	5,235	7,257
営業外収益合計	7,293	12,428
営業外費用		
支払利息	8,090	8,630
その他	2,722	2,614
営業外費用合計	10,813	11,245
経常利益又は経常損失(△)	△16,072	40,365
特別利益		
投資有価証券売却益	32	436
退職給付制度改定益	917	239
補助金収入	119	926
その他	1,291	255
特別利益合計	2,360	1,857
特別損失		
減損損失	3,650	313
固定資産除却損	722	556
新型コロナウイルス対応による損失	29,893	2,613
その他	2,627	1,085
特別損失合計	36,893	4,568
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△50,604	37,655
法人税、住民税及び事業税	20,758	18,669
法人税等調整額	△12,427	△2,935
法人税等合計	8,331	15,734
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,936	21,921
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,963	16,919
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,973	5,001

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,936	21,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,448	3,044
繰延ヘッジ損益	△1,061	△124
為替換算調整勘定	△20,502	24,275
退職給付に係る調整額	487	427
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△30
その他の包括利益合計	△9,585	27,592
四半期包括利益	△68,522	49,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,027	20,728
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,494	28,785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において9,613百万円、4,161,000株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は10,400百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	643,871	750,999	104,124	234,263	98,876	45,927	89,553
セグメント間の内部営業収益又は振替高	62,314	4,134	203	110	11,227	17,442	43,577
計	706,185	755,134	104,328	234,373	110,104	63,370	133,130
セグメント利益又は損失(△)	△32,968	16,601	1,637	9,953	△666	2,883	△11,908
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	118,283	2,085,900	1,611	2,087,512	△11,233	2,076,278	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	679	139,690	12,000	151,691	△151,691	—	
計	118,962	2,225,590	13,612	2,239,203	△162,924	2,076,278	
セグメント利益又は損失(△)	1,433	△13,033	146	△12,887	334	△12,552	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△11,233百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△21,362百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益10,010百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額334百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,140百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益699百万円

③ セグメント間取引消去等△1,493百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	728,609	674,727	97,375	249,935	110,603	68,792	123,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	27,824	4,675	265	209	12,676	19,744	47,246
計	756,434	679,402	97,640	250,144	123,280	88,537	170,340
セグメント利益又は損失(△)	△7,284	5,225	461	7,030	22,040	10,817	△1,113
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	109,276	2,162,414	1,662	2,164,077	△10,861	2,153,215	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	893	113,536	11,603	125,139	△125,139	—	
計	110,169	2,275,951	13,265	2,289,216	△136,001	2,153,215	
セグメント利益又は損失(△)	2,151	39,329	576	39,905	△722	39,183	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△10,861百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△21,056百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益10,137百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△722百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の損失△673百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,036百万円

③ セグメント間取引消去等△1,099百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「SM」事業を「SM」事業及び「DS」事業に変更しております。また、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社は、無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンフィナンシャルサービス株式会社第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.27%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2021年6月24日
(7)	償還の方法及び償還期限	2025年6月24日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	借入金返済資金に充当する方針であります。